

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収	0178 児童福祉事業収入	190,539,000	192,368,826	-1,829,826	
		0183 就労支援事業収入	16,854,000	15,368,268	1,485,732	
		0184 障害福祉サービス等事業収入	2,852,093,000	2,845,492,734	6,600,266	
		0195 その他の事業収入	150,000	142,500	7,500	
		0197 その他の収入	10,119,000	10,118,549	451	
		0199 経常経費寄附金収入	15,139,000	15,289,820	-150,820	
		0200 受取利息配当金収入	85,000	85,254	-254	
		0201 その他の収入	45,689,000	46,491,145	-802,145	
		事業活動収入計(1)	3,130,668,000	3,125,357,096	5,310,904	
		支	0129 人件費支出	2,236,908,022	2,284,703,736	-47,795,714
		0130 事業費支出	332,693,322	336,063,374	-3,370,052	
		0131 事務費支出	465,544,000	461,506,422	4,037,578	
		0132 就労支援事業支出	15,495,000	15,664,087	-169,087	
	0136 利用者負担軽減額	147,000	115,850	31,150		
	0138 その他の支出	38,153,000	39,092,302	-939,302		
	事業活動支出計(2)	3,088,940,344	3,137,145,771	-48,205,427		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,727,656	-11,788,675	53,516,331		
施設整備等による収支	収	0204 施設整備等補助金収入	13,459,000	16,937,000	-3,478,000	
		0205 施設整備等寄附金収入	1,000,000	1,000,000		
		0207 固定資産売却収入	50,000	98,501	-48,501	
		0208 その他の施設整備等による収入		387,055	-387,055	
		施設整備等収入計(4)	14,509,000	18,422,556	-3,913,556	
		支	0143 設備資金借入金元金償還支出	6,000,000	6,000,000	
		0144 固定資産取得支出	44,659,000	44,278,645	380,355	
		0145 固定資産除却・廃棄支出	43,000		43,000	
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	499,000	498,960	40	
		0147 その他の施設整備等による支出	2,788,000	2,787,268	732	
	施設整備等支出計(5)	53,989,000	53,564,873	424,127		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-39,480,000	-35,142,317	-4,337,683		
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	105,616,000	77,009,678	28,606,322	
		0224 その他の活動による収入	73,452,018	75,133,355	-1,681,337	
		その他の活動収入計(7)	179,068,018	152,143,033	26,924,985	
		支	0152 積立資産支出	76,822,000	46,140,460	30,681,540
		0162 その他の活動による支出	125,210,000	125,476,921	-266,921	
		その他の活動支出計(8)	202,032,000	171,617,381	30,414,619	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-22,963,982	-19,474,348	-3,489,634		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-20,716,326	-66,405,340	45,689,014		
	前期末支払資金残高(12)	824,619,259	824,619,259			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	803,902,933	758,213,919	45,689,014		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0069 児童福祉事業収益	192,368,826	189,158,461	3,210,365
		0074 就労支援事業収益	15,368,268	19,687,788	-4,319,520
		0075 障害福祉サービス等事業収益	2,845,492,734	2,753,423,381	92,069,353
		0086 その他の事業収益	142,500	1,120,400	-977,900
		0088 その他の収益	10,118,549	10,179,098	-60,549
		0089 経常経費寄附金収益	15,289,820	19,564,090	-4,274,270
	サービス活動収益計(1)		3,078,780,697	2,993,133,218	85,647,479
	費用	0015 人件費	2,296,342,891	2,192,200,170	104,142,721
		0016 事業費	335,871,416	333,028,628	2,842,788
		0017 事務費	461,506,422	465,059,910	-3,553,488
		0018 就労支援事業費用	17,386,093	20,596,728	-3,210,635
		0025 その他の費用		3,290,955	-3,290,955
		0026 利用者負担軽減額	115,850		115,850
		0027 減価償却費	184,044,722	168,308,661	15,736,061
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		-113,457,679	-105,688,950	-7,768,729	
0029 徴収不能額			5,980	-5,980	
0030 徴収不能引当金繰入	940,797		940,797		
サービス活動費用計(2)		3,182,750,512	3,076,802,082	105,948,430	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-103,969,815	-83,668,864	-20,300,951	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	85,254	112,038	-26,784
		0098 その他のサービス活動外収益	46,491,145	46,757,828	-266,683
		サービス活動外収益計(4)		46,576,399	46,869,866
	費用	0038 その他のサービス活動外費用	39,092,302	38,229,529	862,773
		サービス活動外費用計(5)		39,092,302	38,229,529
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,484,097	8,640,337	-1,156,240	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-96,485,718	-75,028,527	-21,457,191	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	16,937,000	95,370,000	-78,433,000
		0101 施設整備等寄附金収益	1,000,000		1,000,000
		0103 固定資産受贈額	213,840		213,840
		0104 固定資産売却益	78,098	200,000	-121,902
		0111 その他の特別収益	97,175,132		97,175,132
		特別収益計(8)		115,404,070	95,570,000
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	100,907	113,666	-12,759
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-340,000	-1,120,000	780,000
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	16,937,000	95,370,000	-78,433,000
		0052 その他の特別損失	172,557,784		172,557,784
特別費用計(9)		189,255,691	94,363,666	94,892,025	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-73,851,621	1,206,334	-75,057,955	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-170,337,339	-73,822,193	-96,515,146	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,104,843,265	1,200,182,540	-95,339,275
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		934,505,926	1,126,360,347	-191,854,421
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		66,600,000	28,982,918	37,617,082
	その他の積立金積立額(16)		22,000,000	50,500,000	-28,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		979,105,926	1,104,843,265	-125,737,339

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	963,420,699	921,741,109	41,679,590	0006 流 動 負 債	312,348,745	205,796,212	106,552,533
1111 現 金	2,727,182	2,848,312	-121,130	2112 事 業 未 払 金	71,349,958	74,125,927	-2,775,969
1112 預 金	483,551,303	471,212,611	12,338,692	2113 そ の 他 の 未 払 金	19,191,600	100,000	19,091,600
1131 事 業 未 収 金	437,029,063	411,623,311	25,405,752	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	6,000,000	6,000,000	
1132 未 収 金	969,252	1,152,203	-182,951	2124 1年以内返済予定リース債務	498,960	498,960	
1133 未 収 補 助 金	14,944,000	12,223,000	2,721,000	2131 未 払 費 用	77,548,559		77,548,559
1141 貯 蔵 品	59,681		59,681	2132 預 り 金	5,646,512	5,543,825	102,687
1144 給 食 用 材 料	191,958		191,958	2133 職 員 預 り 金	31,366,146	14,623,531	16,742,615
1151 商 品 ・ 製 品	811,676	663,235	148,441	2142 前 受 収 益		2,065,332	-2,065,332
1153 原 材 料	41,168		41,168	2152 賞 与 引 当 金	100,747,010	102,838,637	-2,091,627
1162 前 払 金	372,120	936,296	-564,176	0007 固 定 負 債	272,455,658	267,445,757	5,009,901
1163 前 払 費 用	23,524,093	20,942,141	2,581,952	2311 設 備 資 金 借 入 金	82,000,000	88,000,000	-6,000,000
1181 仮 払 金	140,000	140,000		2313 リ ー ス 債 務	2,037,420	2,536,380	-498,960
1192 徴 収 不 能 引 当 金	-940,797		-940,797	2321 退 職 給 付 金 引 当 金	188,418,238	176,909,377	11,508,861
0002 固 定 資 産	4,106,686,487	4,326,043,438	-219,356,951	負 債 の 部 合 計	584,804,403	473,241,969	111,562,434
0003 基 本 財 産	2,550,413,526	2,629,776,708	-79,363,182				
1211 土 地	500,211,797	500,211,797		純 資 産 の 部			
1212 建 物	2,050,201,729	2,129,564,911	-79,363,182	0009 基 本 金	810,600,276	810,600,276	
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	1,556,272,961	1,696,266,730	-139,993,769	3111 基 本 金	810,600,276	810,600,276	
1311 土 地		5,066,000	-5,066,000	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,220,296,581	2,339,199,037	-118,902,456
1312 建 物	660,122,202	687,648,091	-27,525,889	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,220,296,581	2,339,199,037	-118,902,456
1313 構 築 物	73,455,943	117,395,848	-43,939,905	0011 そ の 他 の 積 立 金	475,300,000	519,900,000	-44,600,000
1314 機 械 及 び 装 置	1,292,007	1,744,029	-452,022	3221 施 設 整 備 等 積 立 金	112,800,000	106,800,000	6,000,000
1315 車 輛 運 搬 具	12,147,512	19,505,764	-7,358,252	3222 修 繕 積 立 金	187,000,000	214,000,000	-27,000,000
1316 器 具 及 び 備 品	64,936,014	95,811,142	-30,875,128	3223 備 品 等 購 入 積 立 金	86,000,000	86,000,000	
1319 有 形 リ ー ス 資 産	2,536,380	3,035,340	-498,960	3224 人 件 費 積 立 金	89,500,000	113,100,000	-23,600,000
1321 権 利	26,784,067	22,043,567	4,740,500	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	979,105,926	1,104,843,265	-125,737,339
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	7,639,841	5,623,588	2,016,253	3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	979,105,926	1,104,843,265	-125,737,339
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	188,418,238	176,909,377	11,508,861	3312 (うち当期活動増減差額)	-170,337,339	-73,822,193	-96,515,146
1332 そ の 他 の 積 立 資 産	475,300,000	519,900,000	-44,600,000				
1333 差 入 保 証 金	43,611,034	41,544,474	2,066,560	純 資 産 の 部 合 計	4,485,302,783	4,774,542,578	-289,239,795
1334 長 期 前 払 費 用	29,723	39,510	-9,787	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,070,107,186	5,247,784,547	-177,677,361
資 産 の 部 合 計	5,070,107,186	5,247,784,547	-177,677,361				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等-償却原価法

(2) 棚卸資産

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・リース資産 所有権移転外

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を対応年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。
- ・退職給付引当金 ー 職員に対し将来支給する退職金のうち法人負担とする横浜市社会福祉協議会民間社会福祉事業者年金共済事業掛金累計額を退職給付引当金に計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の民間社会福祉事業者年金共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部

②ぶどうの実拠点区分（社会福祉事業）

ア. 施設入所・ぶどうの実

イ. 短期入所・ぶどうの実

ウ. 日中一時支援・ぶどうの実

③光拠点区分（社会福祉事業）

ア. 施設入所・光の丘

イ. 生活介護・光の丘

ウ. 短期入所・光の丘

エ. 共同生活援助・ホーム丘

オ. 地域相談・光の丘相談室

カ. 二次相談・光の丘相談室

④風・麦拠点区分（社会福祉事業）

ア. 生活介護・風の丘

イ. 短期入所・森の音

ウ. 生活介護・麦の丘

エ. 就労継続B型・麦の丘

⑤歩拠点区分（社会福祉事業）

ア. 自立訓練・自立サポートセンター歩

イ. 自立生活アシスタント

ウ. 共同生活援助・ホーム歩

⑥就労センター拠点区分（社会福祉事業）

ア. 生活介護・社会就労センターしらね

イ. 就労継続B型・社会就労センターしらね

ウ. 生活介護・社会就労センターのぞみ

エ. 就労継続B型・社会就労センターのぞみ

オ. 共同生活援助・ホーム望

⑦里拠点区分（社会福祉事業）

ア. 施設入所・しらねの里

イ. 生活介護・しらねの里

ウ. 短期入所・しらねの里

エ. 生活介護・しらねの里・げんき

オ. 共同生活援助・ホーム里

⑧和拠点区分（社会福祉事業）

ア. 共同生活援助・地域生活センター和

⑨希望拠点区分（社会福祉事業）

ア. 施設入所・希望

イ. 短期入所・希望

ウ. 生活介護・希望

エ. 生活介護・工房金魚

オ. 共同生活援助・ホーム希望

⑩相談拠点区分（社会福祉事業）

ア. 計画相談・相談支援センターコンシェル

イ. 地域相談・相談支援センターコンシェル

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	500,211,797	0	0	500,211,797
建物	2,129,564,911	0	79,363,182	2,050,201,729
合 計	2,629,776,708	0	79,363,182	2,550,413,526

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
グループホームの移転により差入保証金を精算したことに伴い、国庫補助金等特別積立金340,000円を取り崩した。

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	500,211,797	0	500,211,797
建物(基本財産)	3,091,271,774	1,041,070,045	2,050,201,729
建物	1,134,130,419	474,008,217	660,122,202
構築物	335,082,668	261,626,725	73,455,943
機械・装置	33,935,155	32,643,148	1,292,007
車両運搬具	75,284,580	63,137,068	12,147,512
器具・備品	226,943,116	162,007,102	64,936,014
有形リース資産	3,492,720	956,340	2,536,380
権利	30,039,067	3,255,000	26,784,067
ソフトウェア	20,172,056	12,532,215	7,639,841
差入保証金	44,604,600	993,566	43,611,034
合 計	5,495,167,952	2,052,229,426	3,442,938,526

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第4回「ハマ債5」	30,000,000	29,805,990	-194,010
合 計	30,000,000	29,805,990	-194,010

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

○リース取引関係 (希望拠点)

(1) ファイナンス・リース取引

・所有権移転ファイナンス・リース取引

有形リース資産の内容

電力削減システム機器(器具及び備品)である。

○その他の特別収益 (希望拠点)

法人単位事業活動計算書の特別増減の部に計上されている「その他の特別収益」の

主な内容は障害福祉サービス等事業収益の過誤請求の再請求70,415,018円であり、

「その他の特別損失」の主な内容は過誤請求の返還分111,270,932円である。

○その他の特別損失 (希望拠点)

法人単位事業活動計算書の特別増減の部に計上されている「その他の特別損失」の

主な内容は基本財産の建物及びその他の固定資産の構築物の一部について、

耐用年数を修正したことによる過年度分の減価償却費47,080,863円である。

また、「その他の特別収益」の主な内容は基本財産の建物の耐用年数の修正に伴う

国庫補助金等特別積立金取崩額22,041,777円である。

○固定資産土地勘定の振替(法人本部拠点)

前年度末に法人単位貸借対照表のその他の固定資産土地勘定に計上していた

地役権5,066,000円を権利勘定に振り替えている。